

質問・意見に対する総務省統計局説明資料

【調査対象の範囲】

事業所調査から企業調査に変更することにより、複数事業所を有する個人企業からの回答内容に変動が生じると考えられる。

については、①複数事業所を有する個人企業の売上高が、全体のどれくらいを占めているか、②売上の中に業種をまたがるものはないか等、今回の見直しによる影響が分かるようなバックデータを示してほしい。

(回答)

個人企業全体の売上高に占める複数事業所を有する個人企業の売上高の割合（表1）が低いことに加えて、売上高全体に占める副業の売上高の割合（表2）も低いことから、調査単位を「事業所」から「企業（事業主）」に変更した場合の結果への影響は小さいと考えられる。

なお、複数事業所を有する個人企業の売上高の割合が「教育, 学習支援業」で9.8%、「生活関連サービス業, 娯楽業」で6.7%と、他の産業に比べ高くなっているが、売上高全体に占める副業の売上高の割合は、それぞれ4.3%、4.7%と低いことから結果への大きな影響はないものと考えられる。

<表1 個人企業の売上高に占める複数事業所を有する個人企業の売上高の割合>

産業分類	個人企業の売上高に占める複数事業所を有する個人企業の売上高の割合 (%)
D 建設業	0.8
E 製造業	2.2
G 情報通信業	1.0
H 運輸業, 郵便業	1.6
I 卸売業, 小売業	4.8
J 金融業, 保険業	1.8
K 不動産業, 物品賃貸業	0.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	3.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6.7
O 教育, 学習支援業	9.8
P 医療, 福祉	4.9
R サービス業(他に分類されないもの)	0.9
産業計	3.7

※ 総務省・経済産業省『平成24年経済センサス-活動調査』の調査票情報を独自集計したものである

<表2 売上(収入)金額に占める主業及び事業別の割合>

産業大分類	売上(収入)金額に占める主業の割合 (%)	売上(収入)金額に占める事業別割合 (%)																
		農業, 林業, 漁業	鉱業, 採石, 砂利採取業	建設業	製造業	電気, ガス, 熱供給, 水道業	情報通信業	運輸, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	他の営利事業	その他(政治・経済・文化・宗教団体など)
D 建設業	97.9	0.1	0.0	97.9	0.2	0.3	0.0	0.0	0.7	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
E 製造業	95.0	0.5	0.0	0.5	95.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
G 情報通信業	84.7	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	84.7	0.7	4.8	0.0	0.6	4.2	0.2	0.4	0.8	0.0	2.3	0.0
H 運輸業, 郵便業	96.6	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	96.6	0.9	0.0	0.6	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0	
I 卸売業, 小売業	96.6	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	96.6	0.0	0.2	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	2.0	0.0	
J 金融業, 保険業	87.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	7.5	87.1	1.8	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1	
K 不動産業, 物品賃貸業	97.3	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	97.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	97.5	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.6	97.5	0.0	0.2	0.1	0.0	0.8	0.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	97.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.5	0.0	97.5	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	95.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.6	0.3	0.4	95.3	0.2	0.0	1.4	0.0	
O 教育, 学習支援業	95.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0	0.5	0.6	0.1	0.7	95.7	0.1	1.0	0.0
P 医療, 福祉	99.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	99.0	0.3	0.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	92.5	0.1	0.0	0.3	0.6	0.0	0.1	0.1	4.9	0.2	0.3	0.3	0.1	0.4	0.1	0.0	92.5	0.0
産業計	97.1																	

※ 総務省・経済産業省『平成24年経済センサス-活動調査』の調査票情報を独自集計したものである

【報告者数及び選定方法】

標本規模については、報告者数を10倍とする一方で、産業分類が4産業から全産業へと大きく拡大されているため、全国の結果と比べて都道府県別の結果に誤差やブレが生じることが想定される。

都道府県等における政策立案の指標として重要な分類・項目における誤差等がエビデンスとしての利用に支障を生じさせない、適正なレベルに収まる標本規模となるようご配慮をいただきたい。

(回答)

都道府県別結果について、産業別の精度が確保できるようにするため、詳細な区分表章ではなく、例えば産業を6区分で表章することとしている。

【調査事項】

〔調査票2面「6 売上金額」等〕

1 経理事項のうち「6」については、「消費税を含む。」とされているが、それ以外の経理事項には特段の表示がない。近年の統計調査においては、税込み・税抜きを選択させることが一般的な方向性になっているが、そのような設計にしない理由を明らかにしてほしい。

また、仮に選択制にしない場合、「6」以外の経理事項について、どちらで書いてもらうか明示する必要はないか。

(回答)

個人企業を対象とする本調査においては、以下に示すように税込みが主流となっている納税上の実態を踏まえ、消費税における税込み・税抜きを選択肢として設定しないこととしている。

- ・消費税非課税事業者（売上高1000万円以下）は、確定申告書類を税込で記入することになっていること
- ・申告書類における税込み・税抜きの選択可となっている消費税課税事業者についても、制度上個人事業主の経理負担軽減のために税込経理処理に関して簡易的な申告方法が認められていること

【参考】＜消費税額の計算方法＞

○基本的な消費税額

売上金額に係る消費税額 - 仕入れ金額に係る消費税額 = 消費税額

○簡易的な消費税額

売上金額に係る消費税額 - (売上金額に係る消費税額×みなし仕入れ率(規定値)) = 消費税額

- ・「個人企業等は税込記入の希望が多数」とされていること
(「売上高等の集計に関する消費税の取扱いに係る検討結果(最終報告)」(平成27年4月24日産業関連統計の体系的整備等に関するワーキンググループ))

なお、調査票上の説明については、ご指摘を踏まえ、経理事項ごと消費税込記入であることを明記することとする。

〔調査票2面 経理事項全般についての意見〕

2 調査票を、税務申告書から転記できるような質問事項にすることには、大賛成である。報告者負担が軽減できるだけでなく、正確な解答を得るという点でも効果が期待できる。

設備投資等で、より詳細な情報が必要であるというのも理解できるが、回答の精度を低める結果になると、元も子もないので、「税務申告書から転記できるような質問事項」という原則を、可能な限り貫いた方がよいと思う。

(回答)

ご認識のとおり、「税務申告書から転記できるような質問事項にする」ということが、今回の基本方針であり、今回の変更では確定申告書類から転記できない営業経費における賃借料などの項目を削除する措置をしているところ。

なお、設備投資の内訳として「車両 機械 工具 器具 備品」の把握が必要との内閣府からのご要望については、SNAの四半期推計の精度維持という結果利用の重要性を勘案して検討したい。

〔調査票3面「10 設備取得状況」〕

3・四半期調査を取りやめることによる情報の減少を補う措置として、いつごろ取得したのか時期が分かる選択肢を入れてはどうか。

- ・現行の動態調査票では、設備投資の種別ごとに把握がなされていたが、そのうち、「車両 機械 工具 器具 備品」の記入率が最も高い。ついては、変更後の調査票においても、その種別についての把握を何らかの形で残せないか。

(回答)

SNAの推計には、「車両 機械 工具 器具 備品」に関する情報が必要との内閣府からの要望を踏まえ、「車両 機械 工具 器具 備品」の金額及び取得額が最も多かった時期について、図1のとおり追加し把握することとしたい。

<図1 調査票イメージ>

<p>10 設備取得状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年1年間(平成 年1月から12月まで)に 現物を取得したものについて記入してください ・耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください ・分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください ・土地の購入代金は含めません 	(1) 新規設備取得額	(2) 中古設備取得額
	<p>億 百万 万 千 000円</p> <p>□ □ □ □ 000円</p>	<p>億 百万 万 千 000円</p> <p>□ □ □ □ 000円</p>
	<p>うち 車両 機械 工具 器具 備品</p> <p>億 百万 万 千 000円</p> <p>□ □ □ □ 000円</p>	<p>取得額が最も多かった時期はいつですか</p> <p>① 1～3月 ② 4～6月</p> <p>③ 7～9月 ④ 10～12月</p>

〔調査票3面「11 従業者」〕

4 「無給の家族従業者」といわれても報告者にとっては、聞かれている意味が分からない。記入負担が生じないような説明が必要ではないか。

(回答)

ご指摘を踏まえ、調査票の表記については経済センサスを参考に「事業主の家族で無給の人」とする。

また、図2の平成28年経済センサス－活動調査の記載例を参考とし、調査票と一緒に配布する記入の手引きに内容例示を盛り込むなどの分かりやすい説明を記載することとする。

＜図2 平成28年経済センサス－活動調査 無給の家族従業者記載例＞
調査票の記入のしかた（個人経営調査票）より

② 個人業主の家族で無給の人

○ 個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、常時従事している人
× 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」としてください。

〔調査票3面「14 パーソナルコンピュータの使用の有無」〕

5 「パーソナルコンピュータ」といわれると、デスクトップやラップトップのパソコンだけしか該当しない印象がある。タブレット端末などの機器も対象となるのであれば、調査票の余白などに説明を記載してはどうか。

(回答)

本項目については、より報告者が理解しやすいように、調査票の余白に「パーソナルコンピュータにはタブレット型端末を含みます」と追加する。

〔調査票4面「18 事業経営上の問題点」〕

6 事業経営上の問題点の例示の一つとして、「原材料価格・仕入れ価格の上昇」が挙げられているが、むしろ、そういった価格上昇分を転嫁できないということが問題といわれている。したがって、調査項目の追加・修正を検討してはどうか。

(回答)

ご指摘を踏まえ、図3のとおり追加し把握することとする。

<図3 調査票イメージ>

18 事業経営上の問題点 ・当てはまる問題点はすべてに○を記入してください ・大きな問題点は一つだけに○を記入してください	当てはまる問題点 (1~12のうち複数選択可)	大きな問題点 (ア~シ から一つだけ選択)
	大手企業・同業者との競争の激化	①
需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ
資金繰りの悪化	⑤	オ
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ
人件費の増加	⑦	キ
後継者難	⑧	ク
原材料価格・仕入れ価格の上昇	⑨	ケ
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑪	サ
家賃・地代の上昇	⑫	シ

他に問題点があれば右の枠内に記入してください →

【調査方法】

1 現在の四半期調査の回答率が100%近いということだったが、具体的にどの程度の水準か。

(回答)

現行の動向調査票による調査の回収率は、以下のとおりとなっている。

		回収率
平成 26年度	4-6月期	99.6%
	7-9月期	99.6%
	10-12月期	99.5%
	1-3月期	99.5%
平成 27年度	4-6月期	99.5%
	7-9月期	99.6%
	10-12月期	99.5%
	1-3月期	99.2%

2 四半期調査において、廃業等により脱落するサンプルは、何パーセント程度か。

(回答)

現行の動向調査票の調査開始後の脱落率は、以下のとおりとなっている。

調査開始時期		調査開始後 4期連続調 査率	脱落率
平成 26年度	4-6月期	88.7%	11.3%
	7-9月期	87.2%	12.8%
	10-12月期	84.5%	15.5%
	1-3月期	90.6%	9.4%
平成 27年度	4-6月期	88.2%	11.8%
	7-9月期	84.7%	15.3%
	10-12月期	85.8%	14.2%
	1-3月期	89.4%	10.6%

3 調査対象の調査期間が3年間に延びることや、郵送やオンラインで調査票の回答を求めることから、回答率の低下が懸念される。今回の見直しで、回答率を低下させないための方策はどういうものか。

(回答)

回収率確保方策については、以下の取組のほか、関係団体への協力依頼や民間委託に係る入札手続きの中で回収率の向上方策の提案を評価項目として設定することによる民間事業者の知見を活用するなどの取組を行う。

- 電話、はがきによる提出期限前のリマインド、時宜をとらえた督促
（【調査方法】4を参照）
- 回答の利便性が高いオンライン回答の推進
 - ・ メリットや実際の操作イメージを具体的・視覚的に説明したリーフレットの新規作成・配布を行うことなどにより、記入内容チェック可能なオンライン回答を推進
 - ・ スマートフォンにも対応できることを視野に検討する。
- 調査票記入に当たっての相談体制の充実
 - ・ フリーダイヤルに対応したコールセンターの設置など照会体制の充実を図る。
- 調査単位を確定申告のために保存している帳簿単位への変更などに対応した記入要領の充実
 - ・ 売上高等の項目が保存している確定申告書類からの転記により記入できるように変更するとともに、記入の手引に転記元と転記先がわかるように対比表などを記載（次ページ 図4参照）

4 現在想定されている督促の期間・方法を具体的に提示してほしい。

(回答)

現時点で想定している督促方法については、以下のとおり。

- ・ 5月下旬から調査票の提出期限の6月末日にかけて、調査客体に対し電話、はがきによる提出期限前の調査票の提出に関する注意喚起を行う。
 - ※ （32年以降は、）新規の調査客体に対して重点的に注意喚起を行う。
- ・ 督促に当たっては、提出期限後に提出されなかった調査客体すべてに対し督促はがきを郵送した上で、12月までの5か月間、結果精度確保の観点から、標本設計の層別に回収率を管理し、回収率の低い層を中心に電話により重点的な督促を実施する。
 - ※ 統計局で行っている企業等を対象とした郵送調査としては、科学技術研究調査の督促の期間は3か月間となっており、調査客体の規模（客体数：約18,000）や個人企業が対象ということ踏まえ、5か月という期間は妥当であると考えている。
- ・ また、上記督促によっても調査票の回収ができない調査客体については、訪問による督促の実施可能性を検討する。

<図4 記入の手引イメージ>

青色申告(一般用)該当箇所

FA0202

平成 年分所得税青色申告決算書(一般用)

「6 売上金額及び仕入金額」及び「7 棚卸高」<調査票表样>

フリガナ 氏名	事務所 所在地
電話 番号	氏名 (名称)
加入 団体名	税理 士等
	電話 番号

① 売上金額及び仕入金額 (1) 売上(収入)金額 (2) 仕入金額
 前年1月期(平成 年1月)から前年12月期までの期間(1) 前年12月期(平成 年12月)までの期間
 を含む)を記入してください (2) およその12月末日現在の棚卸高
 (1) 前年の12月末日現在の棚卸高 (2) およその12月末日現在の棚卸高
 ③ 増減額を含む金額を記入してください

損益計算書(自月日至月日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
元上(収入)金額 ①		貸倒引当金 ⑭	
(増収入を含む)		貸倒引当金 ⑮	
消費商品 ②		計	
仕入金額(増減) ③		寄附金 ⑯	
売上 ④		貸倒引当金 ⑰	
原価 ⑤			
増減額(増減) ⑥			
差引金額 ⑦			
(①-⑥)			
租税公課 ⑧			
荷造運賃 ⑨			
水道光熱費 ⑩			
旅費交通費 ⑪			
遣り賃 ⑫			
広告宣伝費 ⑬			
接待交際費 ⑭			
損害保険 ⑮			
修繕費 ⑯			
差引金額 ⑰			
(①-⑱)			

「8 営業経費等」<調査票表样>

① 営業経費等 (1) 経費(総計) ⑤

【経費のうち、次に掲げる科目を記入してください】

ア 租税公課 ⑥ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

イ 損害保険料 ⑦ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ウ 減価償却費 ⑧ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

エ 貸倒引当金 ⑨ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

オ 委託手数料 ⑩ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

カ 外注工賃 ⑪ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

キ 利子割引料 ⑫ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ク 雑代家賃 ⑬ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

コ 雑費 ⑭ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

【経費のうち、次に掲げる科目を記入してください】

イ 雑費 ⑮ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ロ 雑費 ⑯ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ハ 雑費 ⑰ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ニ 雑費 ⑱ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ホ 雑費 ⑲ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ⑳ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉑ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉒ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉓ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉔ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉕ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉖ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉗ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉘ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉙ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉚ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉛ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉜ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉝ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉞ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㉟ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊱ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊲ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊳ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊴ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊵ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊶ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊷ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊸ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊹ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊺ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊻ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊼ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊽ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊾ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

ヘ 雑費 ㊿ 年 円 千 百 十 万 千 百 十 円

【公表】

本系列と参考指標の数値の相違についての、一般ユーザの理解が進むように、どのようなことを想定しているか。

(参考指標と本指標の計算方法の差異の説明ではなく、「継続標本だけの参考指標はこういう性格の数値で、こういう場合に用い、標本入替後の本指標はこういう性格の数値で、こういう場合に用いるのですよ」という、使い方の説明が必要)

(回答)

結果公表時に、以下の趣旨の説明を行う予定。今後、個人企業経済統計研究会等において、有識者や利用者の意見も踏まえつつ、より分かりやすい公表方法等のあり方について検討して参りたい。

- ・ 公表結果（本系列）は、3分の1の標本を交替することにより生じる変動が発生するデメリットがあるものの、3分の1が新しい標本となることで、新設・廃業企業を取り込んだ真の経済実態が提供でき、継続標本だけの結果（参考結果）で生じる上方バイアスが発生しないメリットがある。
- ・ 参考結果は、継続標本に限定して集計するため、上方バイアスが発生するデメリットがあるものの、標本交替により生じる変動が発生せず、安定的な時系列推移を観察したいというニーズに対応できるというメリットがある。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

個人企業経済調査



数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

記入欄が の場合は、当てはまる項目に を記入してください。

平成 年6月1日現在で記入してください。
「昨年1年間」とは、平成 年1月から12月までの1年間をいいます。

市区町村コード				調査区番号				事業所番号			

1 名称及び電話番号	フリガナ											
・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください	正式名称											
	通称名											
	電話番号											
2 所在地	郵便番号				都道府県名				市区町村名			
・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください												
	町丁・字・番地・号				ビル・マンション名等							
● 事業主について												
3 事業主の男女の別及び年齢	(1) 男女の別		(2) 年齢									
・当てはまる項目に○を記入してください	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
	男	女	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上			
4 後継者の有無	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>									
・当てはまる項目に○を記入してください	後継者がいる		後継者がいない									
● 5 ～ 12 は 行っている事業全体について記入してください												
5 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無	主な事業											
	上記の主な事業について変更がありますか											
	<input type="radio"/>	具体的な事業内容										
	<input type="radio"/>											
・当てはまる項目に○を記入してください (例 主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている)	上記の主な事業以外に 事業収入はありますか											
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>									<input type="radio"/>	
	ある									ない		

6 売上金額及び仕入金額 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の 現金取引と掛取引の合計金額（消費税を含む）を記入してください	(1) 売上（収入）金額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円	(2) 仕入金額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円																																
7 棚卸高 ・ 消費税を含む金額を記入してください	(1) 昨年の12月末日現在の棚卸高 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円	(2) おととしの12月末日現在の棚卸高 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円																																
8 営業経費等 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の 経費を記入してください ・ 経費計及び給料賃金には 家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金は含めません ・ 消費税を含む金額を記入してください ・ 家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金を記入してください	(1) 経費 【経費計】 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 【経費のうち 次に掲げる科目を記入してください】 <table border="0"> <tr> <td>ア 租税公課</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>オ 給料賃金</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 損害保険料</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>カ 外注工賃</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 減価償却費</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>キ 利子割引料</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 福利厚生費</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>ク 地代家賃</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> </table>		ア 租税公課	億 百万 万 千	オ 給料賃金	億 百万 万 千	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		イ 損害保険料	億 百万 万 千	カ 外注工賃	億 百万 万 千	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		ウ 減価償却費	億 百万 万 千	キ 利子割引料	億 百万 万 千	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		エ 福利厚生費	億 百万 万 千	ク 地代家賃	億 百万 万 千	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円	
ア 租税公課	億 百万 万 千	オ 給料賃金	億 百万 万 千																															
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円																																
イ 損害保険料	億 百万 万 千	カ 外注工賃	億 百万 万 千																															
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円																																
ウ 減価償却費	億 百万 万 千	キ 利子割引料	億 百万 万 千																															
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円																																
エ 福利厚生費	億 百万 万 千	ク 地代家賃	億 百万 万 千																															
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円																																
・ 家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金を記入してください		(2) 専従者給与 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円																																

9 受託の状況	・ 当てはまる項目に○を記入してください 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）で 受託（※）がありましたか ※ 受託とは 他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます ただし コンビニエンスストアなどフランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます
----------------	--

① 受託があった	② 受託がなかった (設問10へ)	
受託の内容に該当するすべての項目に○を記入してください		
製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと	①
修理の受託	他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと	②
情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと	③
役務提供の受託 (上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス（ビル 自動車 機械等） 顧客サポート（アフターサービス コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと	④
受託額の売上げに占める割合（金額ベース）で当てはまる項目に○を記入してください		その受託の大半は特定の1企業からですか ① はい ② いいえ
50%未満	①	その受託の大半は特定の1企業からですか ① はい ② いいえ
50%以上100%未満	②	
100%	③	

10 設備取得状況 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）に 現物を取得したのものについて記入してください ・ 耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください ・ 分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください ・ 土地の購入代金は含めません ・ 消費税を含む金額を記入してください	(1) 新規設備取得額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 ↓ うち 車両 機械 工具 器具 備品 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円	(2) 中古設備取得額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 取得額が最も多かった時期はいつですか <input type="radio"/> 1 1～3月 <input type="radio"/> 2 4～6月 <input type="radio"/> 3 7～9月 <input type="radio"/> 4 10～12月
---	--	--

11 従業者数 ・ 6月1日現在の人数を記入してください 事業主の家族で無給の人・・・事業主の家族で 賃金や給与を受けずに 常時従事している人 常用雇用者・・・期間を定めずに 又は1か月以上の期間を定めて雇用した人 事業主の家族で有給の人・・・事業主の家族で 賃金や給与を受けて 常時従事している人 臨時雇用者・・・雇用期間が1か月未満 又は 日々雇用した人	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主の家族で無給の人</td> <td><input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>常用雇用者 (事業主の家族で有給の人 パート・アルバイトを含む)</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>臨時雇用者</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> </tr> </tbody> </table>		男	女	事業主の家族で無給の人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	常用雇用者 (事業主の家族で有給の人 パート・アルバイトを含む)	<input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> 人	臨時雇用者	<input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> 人
		男	女										
事業主の家族で無給の人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人											
常用雇用者 (事業主の家族で有給の人 パート・アルバイトを含む)	<input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> 人											
臨時雇用者	<input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> 人											

12 従業者の採用・離職状況 ・ 昨年6月1日から今年5月31日までの 常用雇用者の採用者と離職者の 延べ人数を記入してください	総採用者数 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人 総離職者数 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
--	--

● **13 ~ 20** は 第1面 **5** 欄の「主な事業」について記入してください

13 チェーン組織への加盟の有無 ・ 当てはまる項目に○を記入してください ・ チェーン組織とは フランチャイズチェーン 又は ボランティアチェーンをいいます	<input type="radio"/> 1 加盟している <input type="radio"/> 2 加盟していない	チェーン組織への加盟の予定 <input type="radio"/> 1 ある <input type="radio"/> 2 ない
--	--	--

14 パーソナルコンピュータの使用の有無 ・ 当てはまる項目に○を記入してください ・ パーソナルコンピュータには タブレット型端末を含みます	事業でパーソナルコンピュータを使用していますか <input type="radio"/> 1 使用している <input type="radio"/> 2 使用していない	インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか <input type="radio"/> 1 ある <input type="radio"/> 2 ない	インターネットへの接続を考えていますか <input type="radio"/> 1 考えている <input type="radio"/> 2 考えていない
	今後 事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか <input type="radio"/> 1 考えている <input type="radio"/> 2 考えていない		

15 営業（操業）日数及び時間 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）について記入してください ・ 複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の最も多い事業所について 記入してください	(1) 営業（操業）日数 1年間の営業日数で 当てはまる項目に○を記入してください	(2) 1日の平均営業（操業）時間 <input type="text"/> <input type="text"/> 時間 休憩時間は含めないでください											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>300日以上 (週6日程度以上営業)</td> <td><input type="radio"/> 1</td> </tr> <tr> <td>250日～299日 (週5日程度営業)</td> <td><input type="radio"/> 2</td> </tr> <tr> <td>200日～249日 (週4日程度営業)</td> <td><input type="radio"/> 3</td> </tr> <tr> <td>200日未満</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(特定の季節だけ営業)</td> <td><input type="radio"/> 4</td> </tr> <tr> <td>(それ以外)</td> <td><input type="radio"/> 5</td> </tr> </tbody> </table>	300日以上 (週6日程度以上営業)	<input type="radio"/> 1	250日～299日 (週5日程度営業)	<input type="radio"/> 2	200日～249日 (週4日程度営業)	<input type="radio"/> 3	200日未満		(特定の季節だけ営業)	<input type="radio"/> 4	(それ以外)	<input type="radio"/> 5
300日以上 (週6日程度以上営業)	<input type="radio"/> 1												
250日～299日 (週5日程度営業)	<input type="radio"/> 2												
200日～249日 (週4日程度営業)	<input type="radio"/> 3												
200日未満													
(特定の季節だけ営業)	<input type="radio"/> 4												
(それ以外)	<input type="radio"/> 5												

16 営業用土地・建物の所有形態 ・ 営業用に使っている土地・建物について当てはまる項目に○を記入してください ・ 複数の事業所がある場合は収入金額又は販売金額の最も多い事業所について記入してください	(1) 土地について	(2) 建物について
	① 自己所有 [無償の借用は 自己所有としてください]	② 借用 [無償の借用は 自己所有としてください]

17 営業用建物と自宅用建物の別 ・ 営業用に使っている建物と事業主が住んでいる建物は別ですか 当てはまる項目に○を記入してください ・ 複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の最も多い事業所について 記入してください	① 建物とは別	② 建物と同じ
--	---------	---------

18 事業経営上の問題点 ・ 当てはまる問題点はすべてに○を記入してください ・ 大きな問題点は一つだけに○を記入してください		当てはまる問題点 (1~12のうち複数選択可)	大きな問題点 (ア~シ から一つだけ選択)																																			
	<table border="1"> <tr><td>大手企業・同業者との競争の激化</td><td>①</td><td>ア</td></tr> <tr><td>需要の停滞(売上の停滞・減少)</td><td>②</td><td>イ</td></tr> <tr><td>製品・商品ニーズの変化への対応</td><td>③</td><td>ウ</td></tr> <tr><td>建物・設備の狭小・老朽化</td><td>④</td><td>エ</td></tr> <tr><td>資金繰りの悪化</td><td>⑤</td><td>オ</td></tr> <tr><td>従業員の確保難・人材不足</td><td>⑥</td><td>カ</td></tr> <tr><td>人件費の増加</td><td>⑦</td><td>キ</td></tr> <tr><td>後継者難</td><td>⑧</td><td>ク</td></tr> <tr><td>原材料価格・仕入価格の上昇</td><td>⑨</td><td>ケ</td></tr> <tr><td>販売価格の低下・値引き要請</td><td>⑩</td><td>コ</td></tr> <tr><td>コストの増加を販売価格に転嫁できない</td><td>⑪</td><td>サ</td></tr> <tr><td>家賃・地代の上昇</td><td>⑫</td><td>シ</td></tr> </table>	大手企業・同業者との競争の激化	①	ア	需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ	製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ	建物・設備の狭小・老朽化	④	エ	資金繰りの悪化	⑤	オ	従業員の確保難・人材不足	⑥	カ	人件費の増加	⑦	キ	後継者難	⑧	ク	原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ	販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ	コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑪	サ	家賃・地代の上昇	⑫	シ	
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア																																				
需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ																																				
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ																																				
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ																																				
資金繰りの悪化	⑤	オ																																				
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ																																				
人件費の増加	⑦	キ																																				
後継者難	⑧	ク																																				
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ																																				
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ																																				
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑪	サ																																				
家賃・地代の上昇	⑫	シ																																				
	他に問題点があれば右の枠内に記入してください																																					

19 今後の事業展開 ・ 当てはまる主な項目を一つだけ選び○を記入してください	<table border="1"> <tr><td>事業拡大・店舗の増設を図りたい</td><td>①</td></tr> <tr><td>事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい</td><td>②</td></tr> <tr><td>経営の多角化を図りたい</td><td>③</td></tr> <tr><td>事業の専門化を図りたい</td><td>④</td></tr> <tr><td>現状のままを維持したい</td><td>⑤</td></tr> </table>	事業拡大・店舗の増設を図りたい	①	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	②	経営の多角化を図りたい	③	事業の専門化を図りたい	④	現状のままを維持したい	⑤	<table border="1"> <tr><td>事業の規模を縮小したい</td><td>⑥</td></tr> <tr><td>転業したい</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>休業したい</td><td>⑧</td></tr> <tr><td>廃業したい</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>特に考えたことはない</td><td>⑩</td></tr> </table>	事業の規模を縮小したい	⑥	転業したい	⑦	休業したい	⑧	廃業したい	⑨	特に考えたことはない	⑩
	事業拡大・店舗の増設を図りたい	①																				
事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	②																					
経営の多角化を図りたい	③																					
事業の専門化を図りたい	④																					
現状のままを維持したい	⑤																					
事業の規模を縮小したい	⑥																					
転業したい	⑦																					
休業したい	⑧																					
廃業したい	⑨																					
特に考えたことはない	⑩																					
	その他 ⑪ 右の枠内に記入してください																					

20 法人化の予定 ・ 当てはまる項目に○を記入してください	① ある	② ない	③ 未定
--	------	------	------